

■ 第10回検討会（5月29日開催）における主な意見

【検討項目1】コミュニティと行政の共働のあり方

(1) 市とコミュニティ双方の意識の改革

- 【市】
- 市の全職員が「自治」を認識すれば、コミュニティへの依頼事項の中身も変わってくるし、見直しが進むと思う。
 - 市が、職員向けに「コミュニティ・ガイド～地域に出る前に～」というハンドブックを作成しているが、この冊子を全職員に配布し、全職員に目を通してもらいたい。
- 【コミュニティ】
- 自治会・町内会（以下「自治会」と略）の会長には、非常に熱心な人とそうでもない人があり、格差がある。
 - 「自治会活動ハンドブック」が、十分活用されていない。
 - ・ 内容が多く丁寧すぎて、自治会長たちに目を通してもらえない。最低限必要なことをまとめた「基礎編」と、それ以外の「応用編」に分けてはどうか。
 - ・ 自治協議会や自治会の役員交代があったときは確実に次の人に渡すようにしたり、特に必要な部分を徹底するため区や校区で勉強会をしたりする必要がある。
 - 「自治会活動ハンドブック」も活用しながら、まず各区で自治協議会会長の意見交換を行う。次いで、校区で自治会長の意見交換を行うようにすれば、全体のレベルが上がっていくのではないかと。意見交換を通じて互いに高めあうという役割も含めて、区自治協議会会長会を実施していく必要がある。
 - 自治協議会会長が自治会長をフォローすることが大切である。区自治協議会会長会で連絡を取り合いながら、自治会長の育成や指導を行ってはどうか。
 - 区単位で、新任自治会長の研修を行うことが必要である。

(2) 市からコミュニティへの依頼事項の整理・削減

- 「今後の取り組みの方向（案）」は、よくまとまっている。主な依頼事項について、市の考えを原案として示してもらい、コミュニティの考えとすり合わせていけば、整理・削減がかなり進むのではないかと。
- 住民への回覧や周知など、あまり負担にならない仕事がある一方、民生委員の推薦など、非常に苦勞する仕事もある。公民館長の推薦のように、実施方法を改善してもらえば、負担が少なくなるのではないかと。
- 福岡県から頭ごなしに来る依頼があり、自治を行う上で弊害が生じている。福岡市は政令指定都市でもあるのだから、自治協議会の意向に沿って、県に申し入れができないか。
- 依頼事項は、どれも重要なものだ。問題は、コミュニティが手弁当で対応していることであり、費用弁償が必要だ。第1次の見直しで「活動費」が認められたことは評価したい。

(3) コミュニティが活動しやすい施策・体制への転換

【区レベルの各種団体】

- 見直しに際しては、各団体の目標や現状をきちんと踏まえる必要がある。
 - ・ ある程度区レベルの各種団体が見ていないと校区の活動が進まない分野と、そうでない分野がある。男女共同参画などは、必要性が校区で理解されておらず、校区が主体的に活動できるところまで育っていないため、校区に任せると、活動が衰退する恐れがある。
 - ・ 交通安全など、広域で取り組むほうが効率的な活動もある。
- 区レベルの事業はプラスになるものもあり「残すところは残す」という見極めは必要だが、「まず町内があり校区があり、そして初めて区がある」というのが基本だ。
- 自治協議会が設立され「まちづくり基本事業」をやると決めたのだから、できるだけ自治協議会の活動に移行し、校区の自主的な組織の中で事業を展開するのがよいのではないかと。
- 自治協議会が知らないところで、区役所が敷いたレールの上で、区レベルの各種団体が事業を行っている。これはやはり「縦割り」であり、この「縦割り」をなくすにはどうすればよいか、市はもっと真剣に考える必要がある。
- 校区が区の行事の下請けをやっている状況があるが、そのようなことをすべきではない。校区が企画をし、逆に区の方に要請をすればいい。そうしたことを行わないかぎり、いつまでも昔のままで、活動に魅力がなくなっていくと思う。
- このような議論（区レベルの各種団体の見直しについての議論）ができるのは、校区の自治が非常に進んできたからだと思う。これまでのように、行政の論理でさまざまな事項を決定し校区に示すというやり方では、抵抗感があるしうまくいかない。まず校区で自分たちの地域のビジョンをきちんと議論し、区レベルの連絡会で話をしていく。そして行政と対等に協議できるようになれば素晴らしいと思う。
- 各団体の事情はあるが、全体としては、先々は、区レベルの各種団体はなくし、校区レベルで自主的な活動を行うという方向に持っていかなければならないのではないかと。

【検討項目3】コミュニティ活動の環境づくり

- 校区が活動する上で一番重要なのは自治会だ。自治会が動かないと校区も動かない。
- 自治協議会には自主財源はなく、自治会が集めた会費を自主財源にしているものであり、まずは、各町内の自主・自律が基本にある。
- 大手のマンション業者で、自治会費を入居者から集めているのに、自治会に納めないところが増えている。このままでは自主財源の基本になる自治会費が集まらなくなる。校区や町内で対応できる範囲を超えており、ぜひ市に業者との交渉方法を検討してもらいたい。
- 16年度に制度が変わった時に「校区自治でいくのだ」という認識を、市民全体にもう少し浸透させておくべきだったのではないかと。
- 校区によって自治の進展度合にかなり差がある。先進校区の事例発表や見学会を行うなど、情報提供を行うことが必要だ。それが意識改革にもつながっていくのではないかと。